

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

わたり 新たなにぎわい創出プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県亶理郡亶理町

3 地域再生計画の区域

宮城県亶理郡亶理町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

亶理町では、後述の将来像を目指すべく、交流人口の拡大策として、これまで以下のとおり、事業を行って、以下の成果を上げてきた。

【事業①】2017年度から地方創生推進交付金事業「もっとはらこめし ずっとはらこめし 推進事業」の実施
成果：町発祥の郷土料理「はらこめし」に特化した観光PRを実施し、はらこめしの知名度向上及びブランド力の底上げ、地産地消の拡大や郷土愛醸成を図った。検証組織である「亶理町まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」での評価として、設定したKPIは3つのうち2つは昨年度実績及び目標を上回り、未達成のものについては、「各店舗の企業努力により昨年度に引き続き高い水準を維持することができた」旨の評価を受け、「地方創生に相当程度効果があった」とされた。

【事業②】町民乗合自動車「さざんか号」、「デマンド型乗合タクシー わたりん号」を町内全域で運行
成果：現状の運行目的である「町民の生活交通の確保」や「交通弱者の移動手段の確保」が出来たと思料される。

【事業③】 亶理町役場新庁舎・保健福祉センターの整備

成果：東日本大震災で被災した旧庁舎及び保健センターが、亶理駅東側に位置する公共ゾーン内に「笑顔ひろがる交流拠点・未来につづく町民の健康づくりの活動拠点」として整備され、2020年1月に開庁した。

ただし、それに伴い、以下の構造的な課題が明らかになってきた。

まず、事業①を実施し、観光PRを行い交流人口の拡大を図ったものの、亶理町の人口は2010年には減少に転じて以降、2015年時点では33,589人、2020年12月31日時点では33,445人と、人口の流出に歯止めがかかっていない。主な人口の流出先は、地域経済分析システムRESAS（2015年データ）を参照すると、仙台市・岩沼市・名取市と近隣かつJR常磐線沿線の市町となっており、常磐線の町の玄関口となる駅前での滞留をどう生み出すかが課題と分析できる。

また、事業②については、上述の成果はあったと思われるものの、データ上は、2021年度改定予定の「第5次亶理町総合発展計画」策定に際し実施したアンケート調査（2020年3月実施）によると、「公共交通機関の便利さ」について、観光客以前に町民から不満傾向が示されている状態である。

また、事業③に関し、本町は城下町の名残を残す亶理駅西側に中心市街地が形成されており、2020年12月31日時点での亶理駅周辺人口19,166人（町人口33,445人の57.3%）のうち、駅西側については13,462人、駅東側については5,704人と、人口分布に偏りがあるため、駅東側のにぎわいに駅西側住民を巻き込む手立てを講じる必要がある。

今般、JR東日本との協議により、亶理駅の東口改札が2022年（令和4年）春頃を目途に新設される予定であるが、以上の課題を踏まえ、これに併せて町でも駅前で過ごす滞留時間を促進する施策（悠里館との連携・公共ゾーンでのイベント開催）・交通を改善する施策（駅東西自由通路の周辺整備による往來の促進、「さざんか号」の運用改善等の二次交通の機能強化）を実施し、町民はもちろん、観光客までを視野に入れた駅前（特に東口側）の便利さを向上さ

せる必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

亘理町が有する様々な環境をいかし、町民も来訪者も豊かに暮し・過ごせる環境を形成できるよう、「山と川、里と海を人と時代でつなぐまち」を町の将来都市像として掲げており、「亘理町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では「産業振興」「交流人口拡大」「子育て支援」の3つを基本目標に据えている。

特に、交流人口拡大については、町人口が2010年に減少に転じ、長期的には大幅減少が予測されており、定住促進の観点から、「暮らす人・訪れる人の「つながり」を重視し、町民も来訪者も豊かに暮らし、過ごせるまち」を目指している。そのため、町の玄関口であるJR常磐線亘理駅周辺のにぎわいづくりをソフト・ハード一体的に行い、以下のとおり、他地域からの「つながり」を強化しているところである。

【亘理駅東側のにぎわい】

亘理駅東側に位置する公共ゾーン内に、町役場庁舎及び保健福祉センターが新たに建設され2020年1月に開庁し、沿岸地域から内陸部に避難する際の一時避難所としてや観光イベント等の拠点として利用可能な駐車場、防災広場が一体的に整備された。また、2022年春頃には亘理駅東口改札の新設が予定されるなど、亘理駅東側の各種整備が進んでいる。

【交流拠点施設の機能強化】

亘理駅東側に位置し、町立図書館や町立郷土資料館のほか、公共会議室、シルバー人材センターが運営するカフェ等の機能を有する地域住民の交流拠点施設である「悠里館」内に、2021年度より新型コロナウイルス感染症対策と働き方改革の一環として、テレワークや学生のリモート学習等修学スペースとして利用ができるコワーキングスペースが開設され、子どもから高齢者まで誰もが利用できる交流拠点となる。

【観光の拠点・荒浜地区の充実】

沿岸地域である荒浜地区は本町の観光・海洋レジャー、レクリエーション機

能を担う観光拠点となる地域であり、荒浜地区を中心とした交流人口拡大施策を実施する。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2021 年度増加分 1 年目	2022 年度増加分 2 年目
コワーキングスペース利用料収入(千円)	0	1,449	311
産業振興イベントの来場者数(人)	0	17,000	1,000
さざんか号荒浜線の利用者数(人/月)	800	0	20
JR 常磐線亘理駅の乗車人員(人/日)	2,100	21	21

2023 年度増加分 3 年目	K P I 増加分 の累計
414	2,174
3,000	21,000
30	50
21	63

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

わたり 新たなにぎわい創出プロジェクト

③ 事業の内容

対象事業①【コワーキングスペース利用促進事業】

狙い：コワーキングスペース利用者という本町の関係人口を創出し、コワーキングスペース利用促進により本町の昼間人口を増加させるとともに、本町での滞留時間の増加が促進され、それらの相乗効果により交流人口拡大及び産業振興を図る。また、コワーキングスペースの活用により町内外問わずあらゆる世代、立場の人が行き来することで生まれる交流による新産業の創出など新たな価値を創造する場となることを目指す。

具体的な取組内容：

- コワーキングスペース設置及び利活用に関する企業、関係機関、周辺市町へのプロモーション
- 各種セミナーの開催
 - 互理町での起業・創業を希望する方を対象とした創業支援セミナー
 - 町内で働くことを希望する方を対象としたコワーキングスペースを活用した働き方を紹介する働き方改革セミナー
- 互理山元商工会と連携による起業・創業に向けた税理士や中小企業診断士等の紹介窓口の開設
- 「小学生プログラミング教育」に対応したプログラミング教室の開催
- 小学生、中学生向けのテレワークによる職場体験の実施
- 未就業者のための就業訓練機能
- 都市部の地方への人の流れ促進に係るプロモーション事業

対象事業②【公共ゾーンを会場とした産業振興イベント事業】

狙い：本町の豊かな農・水・商工業を中心とした地場産業の活性化を目的とし交流人口拡大及び産業振興を図る。また、コワーキングスペースの利用企業・利用者のブースを設け、出店・展示等をおこなうなど異業種交流を促進させる。

取組内容：

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた産業振興イベントの開催
- いちごの試食会や地元生産者による商工業品や地場製品の展示即売会
- コワーキングスペース利用企業・利用者のブース出展

対象事業③【さざんか号機能強化事業】

狙い：観光向けの利用を見据えた運用とし二次交通の機能強化を図る

具体的な取組内容：

- 亙理駅東口開設にあわせてさざんか号「荒浜線」の発着を駅西側から駅東側に変更
- 荒浜線のバス停に既存の観光周遊サイト「ぶらっとわたり」のQRコードを貼付け、観光周遊の促進を図る。
- 荒浜地区でイベントをおこなう際、バスを臨時運行し観光拠点への接続手段を増やす（交付対象外事業）

対象事業④【カフェ活用促進事業】

狙い：悠里館内のシルバー人材センターが運営するカフェを活用し、地域住民に加え認知症の方も参加できる高齢者カフェを開催する。また、地域で暮らす認知症の方やその家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結び付けるチームの形成及び活動拠点として当該カフェを活用する。

具体的な取組内容：

- 高齢者カフェを定期開催し、住民交流の機会となるほか、講話等を企画する。
- 認知症サポーターを養成する研修会の実施
- 地域の支援ニーズと認知症サポーターを結び付けるチームの形成及びチームの拠点としてカフェを活用

対象事業⑤【東西自由通路利便性向上事業】

狙い：公共ゾーンや荒浜地区等、各拠点への起点となる悠里館と接続する東西自由通路の利便性向上を図り、駅東西の交通改善を図る。

具体的な取組内容：

- 東西自由通路の利便性向上を図る整備（駅東側へのエレベーター設置、通路屋根等の設置）

【ハード事業とソフト事業の連携の具体的内容、将来像における位置づ

け】

ハード事業を実施することにより、公共ゾーンや荒浜地区等の各拠点への起点となる悠里館と接続する東西自由通路による東西の行き来が確保され、亘理駅周辺の人の行き来が促進され、前述の将来像の実現に寄与する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

産業振興イベントの実施による事業収入、協賛金等の財源確保するほか、コワーキングスペース利用料収入を自主財源として想定。交付金事業の終期にあたる2024年3月を目途に事業推進主体である（仮称）わたり農商工等連携協力推進会議の設立を目指し、設立後に構成主体からの負担金を募るなどして事業の自走化を図る。

【官民協働】

上述の（仮称）わたり農商工等連携協力推進会議メンバーに想定している、亘理町観光協会、みやぎ亘理農業協同組合を中心とした地域の農林・漁業・商工業を牽引する団体のほか、地域運営組織である亘理町まちづくり協議会、七十七銀行を始めとする町と地方創生に係る連携協定を締結している金融機関と事業実施を推進する。

【地域間連携】

「亘理名取地区広域行政連絡協議会」の構成市町である名取市・岩沼市・山元町・亘理町の2市2町が一体となった雇用促進・関係人口創出に資する取組の実施、移住支援事業の推進

【政策間連携】

新規特産作物の検討及び導入、待機児童ゼロの実現、バリアフリーの向上

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度6月に、3月末時点のKPIの達成状況を亘理町企画課が取りま

とめる。

【外部組織の参画者】

関係行政機関及び各種団体を代表する者、学識経験を有する者等で組織される互理町総合発展計画審議会や、町議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

検証結果については、速やかに互理町公式サイトで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 132,410千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日から2024年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2に掲げる目標について、7－1に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。